

過疎地域における老人保健福祉サービス と社会経済的要因との関係

サトウ ヒデキ
佐藤 秀紀*

目的 本研究は、ホームヘルプ・デイサービス・ショートステイの供給量である年間利用実人数の3指標を用いて、全国すべての市町村における老人保健福祉サービスの実績についての総合的な評価方法を検討し、あわせてそのサービス事業実績と全国3,255市町村における自治体格差の社会経済的な成因との関連性、過疎地域特性との関連性について検討することを目的とした。

方法 まず、ホームヘルプ・デイサービス・ショートステイの事業実績と人口統計、経済状況、医療供給実態に関する17指標との関連性について、増減法による重回帰分析を用いて検討した。次いで、過疎地域分類群と、「在宅サービス総合指標」との関連性についてt検定で検討した。

結果 その結果、「在宅サービス総合指標」における市町村格差は、「財政力指数」、「年齢別人口構成比(65歳以上)」、「年齢別人口構成比(15～29歳)」、「産業3部門別就業人口比(第2次産業)」が関連していることが認められた。

また、65歳以上人口100人当たりホームヘルプ年間利用日数、同デイサービス年間利用日数、同ショートステイ年間利用日数及び「在宅サービス総合指標」は過疎地域分類群によって有意な違いが認められた。

結論 老人保健福祉サービスの市町村間格差は、過疎化の進行状況のみならず、高齢化、財政事情、産業構造などの相連によって生じていることが示唆された。このことは、地域によって問題の現れ方が全く異なり、必要な対策も異なることを意味しているものと思われる。

キーワード 過疎地域、老人保健福祉サービス、市町村格差、社会経済的要因

I 緒 言

わが国の老人保健福祉サービス体系は、家族内介護能力の存在を前提にし、これを補完することを目的として設計されてきた。しかし、現実には産業化あるいは都市化によって都市的な生活様式が拡大し、これにともなって家族機能の外部化も進行し、家庭内だけではニーズの充足が必ずしも容易ではなくなっている¹⁾。このような高齢者の介護問題を解決するため、各市町村の老人保健福祉計画が示す老人保健福祉サービスの整備が進められており、住民に最

も身近な自治体である市町村が責任を持ち、かつ独自性を発揮することが求められている。ただし、その取り組みは市町村ごとに差異が認められ、サービスの利用日数に大きな格差が生じている²⁾³⁾。

過疎地は「人口の減少の結果、人口密度が低下し、年齢構成の高齢化が進み、従来の生活パターンの維持が困難となりつつある地域」と定義されている⁴⁾。新過疎法に基づいて公示されている過疎地域市町村の数は、1,272市町村である。その内訳は、50市、827町、395村で、大部分が町および村となっている。過疎地域市町村は、神奈川県と大阪府を除く45都道府県に存在し、全国の市町村数に占める過疎地域市町村の

* 青森県立保健大学理学療法学科教授

割合は37.4%となっており、その面積は全国土面積の48.1%を占めるに至っている。しかし人口は6.2%を占めるにすぎない⁹⁾。過疎地域においては、若年層を中心とした人口の流出や著しい高齢化が全国に先駆けて進行しており、また、一人暮らし老人や高齢者夫婦世帯の割合が全国に比べて高くなっていることから、一定の生活水準を維持することが困難となっている。このため、高齢者が地域社会の中で、健康で生きがいのある生活を送ることができるよう在宅サービスの更なる充実を図ることが重要な課題となっている⁹⁾。しかし、一部の過疎地は生活共同体としての機能をすでに喪失し、介護問題など高齢者対策は実質的に破綻している⁹⁾。従来、市町村別における老人保健福祉サービス実績の格差における体系的な分析は多くの蓄積をみているが、自治体規模別による分析に限定されている。したがって、全国規模ですべての市町村を対象として、老人保健福祉サービス実績の自治体格差の社会的な成因を分析した報告はきわめて少ない。また、過疎地域に関しては、高齢者から派生する諸問題の深刻さが強調されてきた⁹⁾にもかかわらず、全国の市町村を対象とした、老人保健福祉サービス実績と過疎地域特性との関連性を分析した報告はみられない。

そこで本研究では、ホームヘルプ・デイサービス・ショートステイの供給量である年間利用実人数の3指標を用い、全国すべての市町村における老人保健福祉サービスの実績について検討し、あわせてそのサービス事業実績と全国3,255市町村における自治体格差の社会経済的な成因との関連性、過疎地域特性との関連性について検討することを目的とした。

II 方 法

研究対象は全国のすべての市町村（政令指定都市：12、市：659、町：1,994、村：567、東京23区、計3,255）とした。

老人保健福祉サービスにおける各施設内容の実績は、長寿社会開発センターによる「保健福祉マップ数値表」⁷⁾から、平成10年度の①65歳以

上人口100人当たりホームヘルプ年間利用日数、②同デイサービス年間利用日数、③同ショートステイ年間利用日数の3項目を抜粋し資料とした。

最新の市町村別数値が入手可能な指標として、人口統計においては、自治省行政局振興課による平成10年度の①年齢別人口構成比（15歳未満、15～29歳、30～44歳、45～64歳、65歳以上）、②住民基本台帳人口伸び率（1998/1997年）、③人口密度の3指標を、厚生省大臣官房統計情報部による平成10年度の④合計特殊出生率を人口動態保健所・市区町村別統計⁸⁾から、また、総務庁統計局統計調査部国勢統計課による平成7年度の⑤昼夜間人口比を「1999民力」⁹⁾の資料から抜粋した。

経済状況は、総務庁統計局統計調査部国勢統計課による平成7年度の①産業3部門別就業人口比（第1次産業、第2次産業、第3次産業）、通商産業省大臣官房調査統計部商工統計課による平成9年度の②小売り商店年間販売額伸び率（1997/1994年）、自治省税務局市町村税課による平成10年度の③所得格差、自治省財政局指導課による平成10年度の④地方税収入伸び率（1998/1997年）を「1999民力」⁹⁾から抜粋した。また、自治省財政局による平成6年度の⑤財政力指数を「地域介護力」¹⁰⁾から抜粋し資料とした。

医療供給実態として、厚生省保険局による平成6年度の①老人保健医療給付対象者1人当たり医療諸費費用を「地域介護力」¹⁰⁾から抜粋した。

統計解析に当たり、まず、前記3項目の老人保健福祉サービスにおける変数相互間の相関行列を求め、この相関行列に主成分分析を適用することによって総合的な老人保健福祉サービスに関する実績因子の抽出を試みた。次いで主成分分析から得られた第1主成分を抽出し、このときの主成分スコアを平均が50、標準偏差を10とするZ-得点に変換し、これをもって各市町村における老人保健福祉サービスの総合的な実績とした（以下、「在宅サービス総合指標」として用いる）。

また、前記手続きで得られた「在宅サービス総合指標」と各市町村の人口統計、経済状況、医療供給実態に関する前記17指標との関連性は、増減法による重回帰分析を用いて検討した。最後に、過疎地域分類群と、「在宅サービス総合指標」との関連性についてはt検定にて検討した。

Ⅲ 結 果

(1) 基本的属性に関する分布

市町村の人口統計、経済状況、医療供給実態に関する分布は表1に示した通りである。

平成10年度における市町村別の老人保健福祉サービスに関しては、①65歳以上人口100人当たりホームヘルプ年間利用日数は平均204.7日(標準偏差:197.8)、②同デイサービス年間利用日数は平均279.3日(標準偏差:237.1)、③同ショートステイ年間利用日数は平均57.4日(標準偏差:51.8)であった。なお、全国の3,255市町村のうち、過疎地域は1,272市町村(39.1%)において指定されている。市町村別区分にしたがうと、政令指定都市12市では過疎指定は皆無、市では659市のうち50市(7.6%)、町では1,994町のうち827町(41.5%)、村では567村のうち395村(69.7%)において指定されていた。

(2) 市町村別「在宅サービス総合指標」の分布

表2は老人保健福祉サービスの実績において得られた相関行列に主成分分析を適用した結果である。固有値1.0以上の主成分は1つ抽出され、第1主成分は主成分の中でも1.48と大きな固有値を示した。またこの主成分に対し65歳以上100人当たりホームヘルプ年間利用日数、同デイサービス年間利用日数、同ショートステイ年間利用日数は0.51以上の因子負荷量を有してい

表1 市町村における人口動態実態、経済実態、医療供給実態に関する分布

変数名	平均値	標準偏差	変動係数	最小値	最大値
年齢別人口構成比(1998年、%)					
15歳未満	15.1	2.2	14.8	5.6	26.1
15歳～29歳	17.7	3.6	20.4	4.1	28.0
30歳～44歳	17.4	2.3	13.3	8.3	31.6
45歳～64歳	27.9	2.2	7.9	16.5	38.8
65歳以上	21.9	6.8	30.9	6.5	49.3
住民基本台帳人口伸び率(1998/1997年)	99.7	2.1	2.1	0.0	123.0
人口密度(1998年、人/km ²)	930.7	2 201.9	236.6	1.3	18 811.4
昼夜間人口比(1995年、%)	95.2	55.4	58.2	59.3	2731.2
産業3部門別就業人口比(1995年、%)					
第1次産業	16.1	12.1	75.3	0.0	79.4
第2次産業	33.2	9.1	27.6	1.0	63.4
第3次産業	50.5	11.7	23.1	19.7	88.8
小売り卸店年間販売額伸び率(1997/1994年)	104.4	22.6	21.7	29.0	682.6
地方税収入伸び率(1998/1997年)	104.8	6.1	5.8	30.6	220.0
所得格差(1998年)	78.5	21.4	27.2	25.8	246.8
財政力指数(1994年)	0.4	0.3	72.5	0.0	2.2
老人保健医療給付対象者1人当たり医療諸費費用(1994年、円)	653 227.2	141 630.0	21.7	268 977.0	1 356 743.0
合計特殊出生率(1998年)	1.6	0.2	13.6	0.8	2.9
65歳以上人口100人当たりホームヘルプ年間利用日数(1998年、日)	204.7	197.8	96.6	0.0	4871.1
65歳以上人口100人当たりデイサービス年間利用日数(1998年、日)	279.3	237.1	84.9	0.1	4345.5
65歳以上人口100人当たりショートステイ年間利用日数(1998年、日)	57.4	51.8	90.3	0.2	568.1

表2 主成分分析による老人保健福祉サービスの市町村別総合実績

変数名	第1主成分	第2主成分	第3主成分
65歳以上人口100人当たりホームヘルプ年間利用日数	0.7985 ¹⁾	0.1864	-0.5725
65歳以上人口100人当たりデイサービス年間利用日数	0.7606	0.3788	0.5272
65歳以上人口100人当たりショートステイ年間利用日数	0.5133	-0.8512	0.1093
固有値	1.480	0.903	0.618
寄与率	49.319	30.094	20.588

注 1) 数値の意味(因子負荷量): 変数と主成分との関係の強さであり、絶対値が1に近いほど、その変数と主成分との関係が強いことを表す。

た。前記分析により、第1主成分が基本的な老人保健福祉サービスの総合的な因子と想定した。この第1主成分のスコアの推定式は「65歳以上人口100人当たりホームヘルプ年間利用日数×0.80+同デイサービス年間利用日数×0.76+同ショートステイ年間利用日数×0.51」である。このスコアをZー得点に変換し、この得点をもって各市町村における老人保健福祉サービスの「在宅サービス総合指標」とした。この得点に従い、市町村別における総合指標の上位30位および下位30位を表3に、都道府県別総合実績を表4に示した。

表3 市町村別老人保健福祉サービスの総合実績
(総合指標の上位30位および下位30位)

		老人ホーム 定員数 ¹⁾	老健施設 定員数 ²⁾	ヘルプ サービス ³⁾	デイ サービス ⁴⁾	ショート サービス ⁵⁾	総合指標 ⁶⁾
十和村 ¹⁾	高知	0	0	4 871.1	1 361.8	17.7	217.2
島村 ¹⁾	東京	0	0	0.0	4 345.5	10.6	157.3
布施村 ¹⁾	島根	0	0	1 350.8	2 438.1	3.7	144.7
桜島町 ¹⁾	鹿児島	50	0	936.8	2 751.5	205.2	143.9
根島村 ¹⁾	鹿児島	0	0	1 629.8	1 538.6	18.2	126.7
里夫村 ¹⁾	鹿児島	0	0	1 800.2	923.4	132.9	116.6
鹿島村 ¹⁾	鹿児島	0	0	902.2	1 900.3	71.7	116.4
園村 ¹⁾	和歌山	0	0	936.0	1 670.3	6.3	109.8
古座川町 ¹⁾	和歌山	50	0	397.1	2 160.8	115.5	109.7
崎戸町 ¹⁾	長崎	0	0	877.1	1 647.2	9.7	107.4
鹿町 ¹⁾	長崎	0	0	521.7	2 011.3	3.4	107.1
野馬村 ¹⁾	広島	0	0	660.4	1 780.7	123.1	106.9
相模村 ¹⁾	青森	0	0	505.3	1 792.3	129.4	102.8
美麻村 ¹⁾	長野	0	0	1 360.3	651.4	345.4	100.1
新島村 ¹⁾	東京	30	0	234.8	1 857.3	195.6	97.9
岡牧村 ¹⁾	長野	50	0	935.2	1 136.9	151.5	97.5
岡原村 ¹⁾	熊本	0	0	819.7	1 218.7	178.3	96.9
浪合村 ¹⁾	長野	0	0	844.4	1 305.0	0.4	96.7
北山村 ¹⁾	和歌山	0	0	790.4	1 298.7	6.5	95.1
伊王島町 ¹⁾	長崎	0	0	36.7	2 069.6	29.1	94.9
湖陵町 ¹⁾	島根	0	0	1 690.0	278.8	9.3	93.0
下田町 ¹⁾	青森	50	50	282.0	1 701.6	41.5	92.0
大塔村 ¹⁾	和歌山	50	0	500.7	1 423.5	103.4	91.9
平塔館村 ¹⁾	青森	0	0	715.4	1 149.6	125.6	90.9
車力村 ¹⁾	青森	0	0	1 500.0	365.0	20.6	90.0
売木村 ¹⁾	長野	0	0	731.4	1 031.0	144.3	88.4
住用村 ¹⁾	鹿児島	50	0	958.8	778.0	155.3	88.2
南郷村 ¹⁾	宮崎	50	0	1 013.9	483.4	484.9	87.8
西島村 ¹⁾	島根	50	0	1 336.1	249.8	175.7	84.9
山口村 ¹⁾	長野	0	0	532.1	1 153.7	54.9	84.2
真室川町 ¹⁾	山形	100	0	75.1	10.4	43.1	38.5
神崎町 ¹⁾	千葉	0	0	48.8	49.5	25.4	38.5
岩槻市 ¹⁾	埼玉	50	72	66.7	33.7	19.9	38.5
岩間町 ¹⁾	茨城	0	0	70.4	18.7	35.9	38.5
岩淵町 ¹⁾	茨城	50	0	62.2	21.0	38.4	38.4
北茨城市 ¹⁾	茨城	105	0	79.3	25.7	4.3	38.4
早潮市 ¹⁾	埼玉	0	0	59.9	41.5	10.3	38.4
八島町 ¹⁾	岡山	0	0	45.2	44.9	25.8	38.3
鳥山町 ¹⁾	栃木	80	0	60.9	20.2	37.2	38.3
熊谷市 ¹⁾	埼玉	150	198	37.2	45.2	36.2	38.3
勝浦市 ¹⁾	千葉	50	0	69.1	22.5	17.9	38.2
茨城町 ¹⁾	茨城	50	100	33.2	59.7	14.9	38.2
青木町 ¹⁾	東京	1 768	105	29.7	49.2	32.4	38.1
由比町 ¹⁾	静岡	0	0	52.5	2.1	64.0	38.0
栗沢町 ¹⁾	北海道	50	0	62.6	22.8	12.5	37.9
栗倉村 ¹⁾	千葉	0	0	35.8	36.6	32.7	37.9
栗山村 ¹⁾	栃木	0	0	63.6	0.4	43.0	37.9
総町 ¹⁾	千葉	0	0	46.2	20.4	38.1	37.9
多喜町 ¹⁾	千葉	80	0	69.7	4.3	20.2	37.8
大忍野村 ¹⁾	山梨	0	0	66.7	3.5	25.4	37.8
御宿町 ¹⁾	千葉	50	0	58.8	3.0	33.9	37.7
山田町 ¹⁾	千葉	0	0	39.2	28.0	24.4	37.6
銚子市 ¹⁾	千葉	160	80	28.8	38.4	23.1	37.6
銚子市 ¹⁾	千葉	0	0	58.4	12.7	7.2	37.4
都賀町 ¹⁾	栃木	50	0	38.3	14.8	35.2	37.4
河内町 ¹⁾	栃木	50	0	45.3	25.6	6.8	37.4
柳津町 ¹⁾	岐阜	0	0	47.9	14.4	8.2	37.2
渥美町 ¹⁾	愛知	0	0	44.2	13.7	9.7	37.1
東庄町 ¹⁾	千葉	50	80	44.4	1.9	5.4	36.7
花山村 ¹⁾	宮城	0	0	20.3	1.0	24.6	36.3

表4 都道府県別老人保健福祉サービスの総合実績 (総合実績順)

	ヘルプ サービス ¹⁾	デイ サービス ²⁾	ショート サービス ³⁾	総合指標 ⁴⁾
島根	390.2	429.2	64.6	60.0
青森	387.8	425.2	64.7	59.8
鹿児島	390.7	472.6	57.5	59.5
長崎	239.7	516.0	51.7	57.6
和歌山	312.6	431.3	49.4	57.1
大分	264.4	443.0	61.4	56.6
高知	325.0	381.7	53.4	56.6
長野	345.6	352.6	79.6	56.5
宮崎	239.9	409.8	105.1	55.8
熊本	236.3	424.0	63.2	55.3
鳥取	286.1	372.8	33.4	54.7
徳島	225.8	409.5	60.4	54.6
広島	252.5	345.3	94.8	54.4
佐賀	209.8	369.4	42.0	52.6
石川	239.4	311.1	60.0	52.1
沖縄	234.4	413.7	23.7	51.5
岩手	214.7	280.8	87.4	51.1
京都市	267.8	216.2	78.9	50.8
山口	213.0	245.8	93.4	50.2
愛媛	233.8	281.7	42.5	50.1
東京	182.9	312.0	46.4	49.9
福岡	136.5	337.4	27.5	49.2
岡山	189.0	282.7	36.4	49.1
兵庫	215.5	197.2	96.1	49.0
北海道	181.3	262.0	50.1	48.6
新潟	184.3	216.3	94.0	48.5
秋田	158.5	239.6	69.8	48.0
岐阜	198.2	232.7	29.3	47.9
三重	194.0	211.1	45.4	47.9
神奈川	122.2	270.1	52.3	47.4
富山	135.3	257.4	51.1	47.4
滋賀	189.4	186.0	58.8	47.1
宮城	206.7	153.0	64.0	46.8
福井	176.3	218.8	34.3	46.7
香川	141.4	218.4	50.3	46.4
山形	138.1	198.9	76.7	46.4
福島	150.4	201.5	57.4	46.2
大阪	183.2	153.1	52.5	45.9
群馬	132.8	209.2	39.2	45.8
山梨	126.0	230.0	31.2	45.7
愛知	134.8	223.4	38.7	45.4
奈良	155.7	167.9	59.6	45.0
栃木	106.8	139.7	62.5	43.5
静岡	114.1	134.7	52.9	43.3
埼玉	100.8	141.3	47.5	43.1
茨城	92.3	129.4	46.3	42.5
千葉	76.7	99.6	43.9	41.1

注 1) 65歳以上人口 100人当たりホームヘルプ年間利用日数 (1998年、日)
 2) 65歳以上人口 100人当たりデイサービス年間利用日数 (1998年、日)
 3) 65歳以上人口 100人当たりショートステイ年間利用日数 (1998年、日)
 4) 老人保健福祉サービスの総合指標は平均が50、標準偏差を10とするZ-得点に変換されている。

注 1) 過疎地
 2) 特別養護老人ホーム定員数 (1997年、名、平成7年度版 老人保健福祉マップより)
 3) 老人保健施設定員数 (1997年、名、平成7年度版 老人保健福祉マップより)
 4) 65歳以上人口 100人当たりホームヘルプ年間利用日数 (1998年、日)
 5) 65歳以上人口 100人当たりデイサービス年間利用日数 (1998年、日)
 6) 65歳以上人口 100人当たりショートステイ年間利用日数 (1998年、日)
 7) 老人保健福祉サービスの総合指標は平均が50、標準偏差を10とするZ-得点に変換されている。

表5 老人保健福祉サービスの市町村別総合指標と社会的要因との関連性

要因	相関係数	t 値	有意確率
年齢別人口構成比(1998年, %)			
15歳未満	-0.161	9.126	0.0000**
15～29歳	-0.392	23.828	0.0000**
30～44歳	-0.278	16.156	0.0000**
45～64歳	-0.099	5.543	0.0000**
65歳以上	0.383	23.165	0.0000**
住民基本台帳人口伸び率(1998/1997年)	-0.208	11.864	0.0000**
人口密度(1998年, 人/km ²)	-0.143	8.080	0.0000**
昼夜間人口比(1995年, %)	-0.001	0.046	0.9635
産業3部門別就業人口比(1995年, %)			
第1次産業	0.301	17.595	0.0000**
第2次産業	-0.161	9.120	0.0000**
第3次産業	-0.188	10.673	0.0000**
小売り商店年間販売額伸び率(1997/1994年)	-0.023	1.257	0.2087
地方税収入伸び率(1998/1997年)	-0.004	0.230	0.8182
所得格差(1998年)	-0.332	19.673	0.0000**
財政力指数(1994年)	-0.363	21.733	0.0000**
老人保健医療給付対象者1人当たり医療諸費用(1994年, 円)	-0.030	1.632	0.1029
合計特殊出生率(1998年)	0.254	14.686	0.0000**

注 * : P<0.05, ** : P<0.01

表6 老人保健福祉サービスの市町村別総合指標と社会経済的要因との関連性

変数名	偏回帰係数 (標準誤差)	標準偏回 帰係数	F 値 (確率)
年齢別人口構成比(1998年, %)			
15 ～ 29 歳	-0.3935 (0.124)	-0.138	10.09 (0.00)
65 歳 以 上	0.2154 (0.062)	0.143	12.02 (0.00)
産業3部門別就業人口比(1995年, %)			
第2次産業	-0.1032 (0.018)	-0.093	31.38 (0.00)
財政力指数(1994年)	-5.1006 (0.796)	-0.150	41.02 (0.00)
定数	5.7752		
重相関係数0.422	寄与率 0.178		
F値168.971 (4.3114)	確率 0.00000		

表7 老人保健福祉サービスの過疎地域分類群による違い

項目群	平均値	標準偏差	有意確率
65歳以上人口100人当たりホームヘルプ年間利用日数			
全 国 平 均 (N=3,255)	204.7	197.8	
過疎地域に指定されていない群 (N=1,983)	161.8	116.9	t = 16.05
過疎地域に指定されている群 (N=1,272)	271.6	267.3	p < 0.01
65歳以上人口100人当たりデイサービス年間利用日数			
全 国 平 均 (N=3,150)	279.3	237.1	
過疎地域に指定されていない群 (N=1,944)	224.1	178.7	t = 17.37
過疎地域に指定されている群 (N=1,206)	368.3	287.3	p < 0.01
65歳以上人口100人当たりショートステイ年間利用日数			
全 国 平 均 (N=3,210)	57.4	51.8	
過疎地域に指定されていない群 (N=1,977)	49.3	39.6	t = 11.34
過疎地域に指定されている群 (N=1,233)	70.2	64.8	p < 0.01
老人保健福祉サービスの市町村別総合指標			
全 国 平 均 (N=3,119)	50.0	10.0	
過疎地域に指定されていない群 (N=1,942)	47.2	6.8	t = 21.44
過疎地域に指定されている群 (N=1,177)	54.6	12.4	p < 0.01

(3) 市町村別「在宅サービス総合指標」と社会経済的要因との関連性

前記分析において得られた「在宅サービス総合指標」と社会経済的要因17指標との間で、統計的に有意な水準で相関が認められた指標は13指標であった(表5)。この13指標のうち、正の相関が認められたのは、「年齢別人口構成比(65歳以上)」「合計特殊出生率」「産業3部門別就業人口比(第1次産業)」の3指標であり、他の10指標については負の相関が認められた。

「在宅サービス総合指標」を従属変数に、また前項の分析で有意な相関が認められた13指標を独立変数とした増減法による重回帰分析を行った。ただし、年齢別人口構成比(15歳未満, 15～29歳, 30～44歳, 45～64歳, 65歳以上)については、5つの人口構成比のすべてにおいて有意な相関が認められ、これらのカテゴリーの合計が100%となるため、カテゴリー間の独立性を保証するために、5つのうちのいずれか4つのカテゴリーを解析に組み込んだ。その結果(表6)、選択された指標は4指標で、標準偏回帰係数に着目するなら、「財政力指数」「年齢別人口構成比(65歳以上)」「年齢別人口構成比(15～29歳)」「産業3部門別就業人口比(第2次産業)」の順となっていた。この4指標を用いたときの重相関係数は0.422であった。

(4) 市町村別老人保健福祉サービスおよび「在宅サービス総合指標」と過疎地域分類群との関連性

市町村別老人保健福祉サービス(3項目)および「在宅サービス総合指標」の過疎地域分類群による違いを表7に示した。4項目すべてについて、過疎地域に指定されている群と指定されていない群との間に有意な違いが認められ、前者が高くなっていた。

Ⅳ 考 察

(1) 市町村別「在宅サービス総合指標」の分布

表3で「在宅サービス総合指標」を市町村別にみると、東日本に比べ西日本にサービス水準のきわめて高い地区が多いことがわかる。このように、高齢化率と同様に「西高東低」の傾向が認められ、総じて西日本が東日本に比べて充実していることが示された。わが国では、老後に対する意識や経済的自立などの理由から、同じ様な家族形態が全国各地に均等に分布しているわけではない。大別するなら家族との別居を原則とする隠居形態を特徴とした高年型の核家族世帯が多数を占める「鹿児島的家族形態（西南日本型）」と、隠居慣行の乏しい「山形的家族形態（東北日本型）」のふたつが共存してきている¹¹⁾。東北日本型農村の拡大志向型家族を支えている価値体系は、親子関係を常に優先させる体系であり、西南日本型の縮小志向型家族を支えている価値体系は、夫婦関係を親子関係よりも優先させること¹²⁾が特徴的である。こうしたことから、同居志向の強い東北日本においては、家族内資源を活用した介護が行われている。一方、西南日本を中心に進行している高齢者の核家族化は世帯内部での介護の調達を困難にしており、各市町村は家族構造・居住形態に対応した在宅保健福祉サービスをすすめている。このように、わが国においては地域的に多様な家族・居住形態が存在しており、この多様な形態に対応した在宅保健福祉サービスが現段階においても展開されているものといえよう。

(2) 市町村別「在宅サービス総合指標」と社会経済的要因との関連性

重回帰分析による検討から、「在宅サービス総合指標」における市町村格差には、「財政力指数」「年齢別人口構成比(65歳以上)」「年齢別人口構成比(15～29歳)」「産業3部門別就業人口比(第2次産業)」が関連していることが明らかにされた(表6)。標準偏相関係数の符号から、「年齢別人口構成比(65歳以上)」は高ければ高いほ

ど、「年齢別人口構成比(19～29歳)」は低ければ低いほど、また、「産業3部門別就業人口比(第2次産業)」は低ければ低いほど、さらには、「財政力指数」は小さければ小さいほど、老人保健福祉サービスが総合的に高い実績を示すことを意味している。

このことは高齢化率が高く、第2次産業就業人口比率が低く、財政力指数が小さい市町村において老人保健福祉サービスが充実していることを示している。換言するなら、老人保健福祉サービスの総合的実績が高齢化と都市化、および財政力を背景としていることが示唆されよう。

高齢化率が高いほど、市町村の老人保健福祉サービスが総合的に高くなることが示された。高齢化が進み、医療技術の進歩が続けば、寝たきり老人や痴呆性老人の数はますます増大し、寝たきり期間の延長をもたらすことになる。過疎地域からの人口流出は、高度成長期ほどではないものの、昭和60年(1985)以降、それまで低下していた人口減少率は再び上昇する傾向が続いている。過疎地域においては、地域差があるにしろ、わが国の高齢化を17年も先取りして高齢化が進んでいる¹³⁾。このことは、要介護体制の整備に深くかかわってくることから、過疎地域のように高齢化の進展している市町村では現実以上の老人保健福祉サービス体制の本格的な整備が必要となろう。

第2次産業就業人口比率は低いほど、老人保健福祉サービスが総合的に高くなることが示された。第2次産業(建設業、製造業、鉱業など)は第3次産業とともに「都市化」(都市的産業)の指標とされ、都市部においては、第2次・第3次産業に依存して生活している割合が高い生業形態の特徴が認められる。このように、産業化がすすんだ都市部よりも、地方において福祉需要が高まり、そのサービス供給量も増加する現象が示された。第2次産業地域は大都市の周縁部に位置し、次第に外方の周辺都市へと発展する傾向をもっている。一方、第2次産業就業人口比率が低い地域の分布は、農村とくに山村僻地や離島に属していると言える¹⁴⁾。これらは概して、自然的、経済的、文化的諸条件に恵ま

れず、産業の発展が停滞的な地域である。このように、農山村地域と都市部では、要介護者の置かれている環境や介護状況の違いにより、老人保健福祉サービスの利用の仕方に差異が生じることから、サービスの利用状況に差があることが認められた。農山村地域での人口減少現象は、今後も深刻さを増していくであろうことは十分想定されるものである。医療施設などにおいて不利な条件を抱えている農山村地域において、全国一律な政策では、高齢者が安心して暮らせる保健福祉環境は望むべくもない。これら農山村地域の特性を踏まえつつ、重点的かつ効果的な公共的供給システムの運営の必要性があると考えられる。

「財政力指数」は小さいほど、老人保健福祉サービスが総合的に高くなることが示された。このことは、財政力指数の小さな市町村ほど老人保健福祉サービスへの配分が多いことを意味しており、地域で提供できるサービスが充実していることを示している。財政力指数の小さい市町村は地方交付税交付金の再配分を地域の実情に応じ、老人保健福祉サービスに重点的、かつ優先的に予算を配分するなどして使途しているものと思われる。ただし、人口減少をまともに受けている市町村では財政能力の低下をきたし、老人保健福祉サービスの必要性を感じながらも、公共事業の促進など緊急の課題を優先しなければならぬ自治体も多く¹⁵⁾、財政的に自治体運営を圧迫している。このように国の補助金と交付金に頼っている現在の財政構造のなかで、手厚い福祉施策を実施し、住民のための福祉を実現することは困難になってきている。したがって、老人保健福祉サービスへの予算の不足が切迫した課題となろう。自治体が単独で施設を運営することは、財政規模の面から困難である場合も多い。そのために広域的な整備が求められているが、一方で、より建設維持費用の少ない複合型の小規模施設整備も重要であると思われる。

(3) 市町村別老人保健福祉サービスおよび「在宅サービス総合指標」と過疎地域分類群との関連性

市町村別老人保健福祉サービスおよび「在宅サービス総合指標」と過疎地域分類群との関連性を検討した。

その結果、過疎地域においては、65歳以上人口100人当たりホームヘルプ年間利用日数、同デイサービス年間利用日数、同ショートステイ年間利用日数及び「在宅サービス総合指標」とともに多いものとなっていた。過疎地域の多くは、農業、林業、水産業などを主産業とする農山漁村である¹⁶⁾。過疎地域には高齢者が多いというだけでなく、一人暮らしや老人夫婦のみの世帯が多く、周辺部を含めた広範な地域に多数の高齢者が散在している¹⁷⁾ことから、本来、効率的なサービスの提供が困難な場合が多いものと思われる。しかし、現実にはこれら地域の老人保健福祉サービス実績が高いことが特徴的であった。このことは、過疎地域の老人保健福祉サービスが充実しているとみならず、当該および近隣市町村における特別養護老人ホームや老人保健施設などの施設整備の遅れによるものとも考えられる。すなわち、施設福祉サービスの未整備状態が結果的に在宅老人保健福祉サービスの利用率の上昇をもたらしているものと推察される。高齢者の多くは、身体が不自由になっても、住み慣れた地域や家庭で過ごすことを望んでおり、ここに「在宅福祉」の充実が求められている。この意味において、このような過疎地こそ、介護の社会化が緊急の課題であると考えられる。過疎地のサービス供給体制の課題として、ヘルパーの移動距離や設備投資の問題などがあり、過疎地で民間事業者が参入するためには需要量とコストの問題をどのように解決するかの問題が残る¹⁸⁾。このような過疎地域においては、「都市的」なサービスシステムとは異なる「過疎農山村」的なサービスの方向性が必要であり、過疎地高齢者の現在の生活における困難や要求への適切な対応の有無が問われなければならない。今後、過疎地域には、ホームヘルパーの派遣を充実していくとともに、特別養護老人ホームな

ど各施設の充実とそれに呼応した道路の整備等による諸機関への交通手段の改善が必要であろう。

このように、老人保健福祉サービスの市町村間格差は、過疎化の進行度のみならず、高齢化、財政事情、産業構造などの相違によって生じていることが示唆された。このことは、地域によって問題の現れ方が全く異なり、必要な対策も異なることを意味している。一口に過疎地といっても非常に不便な集落や小規模な離島と、過疎市町村の中心地区や地方都市にも比較的近い地区とは地域性に大きな相違が生じている。過疎地域における老人保健福祉サービスの特徴として、孤立的な集落や小規模な離島などサービスの行き渡らない地域の在宅のケアの問題を考慮にいれて考えていくべきであろう。このような地域の実情に最もよく対応できるのは、住民にとって最も身近な自治体である市町村である。したがって、各自治体は、過疎化の進行状況のみならず、地域状況（高齢化・産業化・財政基盤等）の実情を踏まえて将来に向けて計画的に老人保健福祉サービスの充実を図るなど、主体的・積極的に取り組む必要があると考える。同時に、自治体の財源を充実して、その地域に合った対策を機動的に実行できるようにするなど、国に対して働きかける必要もあろう。

文 献

- 1) 高野和良. 過疎農山村社会における生活構造と福祉意識. 現代農山村の社会分析. 東京: 学分社, 1999; 76-92.
- 2) 佐藤秀紀, 中嶋和夫. 在宅老人福祉サービス実施状況の市町村格差に関連する社会的要因の分析. 社会福祉学 1999; 40(1): 1-19.
- 3) 佐藤秀紀. 市町村別にみた在宅老人福祉事業実施状況と社会経済的因子の関係. 順天堂医学 1999; 45(3): 372-83.
- 4) 国土庁地方振興局過疎対策室編. 国土庁地方振興局. 過疎対策室過疎対策の現況. 1997.
- 5) 青戸三千彦. 孤立無援の過疎地老人. 月間福祉 1996; NOV96: 52.
- 6) 高野和良. 過疎農山村社会における高齢者福祉. 高齢化時代を拓く農村福祉. 東京: 農山漁村文化協会. 1999; 219-43.
- 7) 長寿社会開発センター編. 平成11年度老人保健福祉サービス利用状況地図(老人保健福祉マップ数値表). 東京: 長寿社会開発センター, 1999.
- 8) 厚生省大臣官房統計情報部編. 人口動態保健所・市区町村別統計. 東京: 厚生統計協会, 1999.
- 9) 朝日新聞社編. 民力. 東京: 朝日新聞社, 1999.
- 10) 住友生命総合研究所編. 地域介護力. 高橋紘士監修. 東京: 中央法規, 1998.
- 11) 清水浩昭. 変貌する家族—その現実と未来. 家族心理学 1989; 1: 25-33.
- 12) 蒲生正夫. 日本のイエとムラ. 大林太良監. 世界の民族. 東京: 平凡社, 1979; 22-43.
- 13) 西野寿章. 過疎化の進展と「むらおこし」. 山村地域開発論. 東京: 大明堂, 1998; 117-39.
- 14) 国土庁地方振興過疎対策室編. 平成6年度過疎対策の現況. 東京: 国土庁地方振興過疎対策室, 1995; 21-129.
- 15) 衛藤幹子. 自治体福祉と市民参加. 季刊・社会保障研究 1998; 33(4): 403-13.
- 16) 竹本田持. 過疎地域における産業振興の展開と集団組織活動. 過疎地域の景観と集団. 東京: 日本経済評論社. 1996; 112-80.
- 17) 星野貞一郎. 過疎地域における老人問題. 季刊・社会保障研究 1989; 25(3): 244-62.
- 18) 高尾公夫. 過疎地域の在宅サービス. 高齢者介護支援システムの研究. 東京: 多賀出版. 2000; 243-51.